



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetu.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 正樹
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 今野 徹哉 (TEL) 06-6204-0163
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	35,709	30.0	3,408	29.7	3,380	28.4	2,162	151.7
29年3月期第2四半期	27,470	△4.9	2,626	△29.1	2,631	△31.5	859	△58.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,904百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △267百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	55.56	—
29年3月期第2四半期	22.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	181,062	142,649	77.2
29年3月期	170,203	141,446	81.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 139,790百万円 29年3月期 138,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00
30年3月期	—	12.50			
30年3月期(予想)			—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 期末配当予想については、現段階では未定とさせていただきます。
 添付資料3ページ(剰余金の配当予想)をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	28.8	7,000	17.5	7,000	18.0	4,700	69.7	120.76

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」
 をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	42,279,982株	29年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,358,505株	29年3月期	3,358,347株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	38,921,544株	29年3月期2Q	38,922,102株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、好調な企業収益に支えられ、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられたことで、全体としては緩やかながらも回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、自動車向けをはじめとする製造業向け鋼材需要に増加の傾向がみられた一方、建築向け鋼材需要は全般的に盛り上がりを欠く水準で推移いたしました。また海外輸出入市場については、過剰生産解消に向けた動きなどによる中国鋼材輸出の減少影響から、上昇傾向となりました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、主原料であるスクラップ価格の急騰・高止まりに加え、副原料価格等の高騰により、製造コストが増加いたしました。当社は需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格の改善に努めたものの、マージンが縮小し、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実を図りつつ、安全・環境・防災のリスク管理強化や商品力強化・差別化設備の導入を鋭意進めてまいりました。また、現場・現物に根ざした徹底したコスト削減にも取り組んでまいりました。

これらの取り組みに加え、本年6月には連結子会社である東京鋼鐵株式会社（以下、東京鋼鐵）とのシナジー効果を最大限に発揮すべく、当社東京支店及び東京鋼鐵の東京事務所を同一事務所へ移転し、営業連携強化を図っております。

また、今後の成長戦略として展開しておりますインドネシアの合弁会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）については、本年7月に竣工式を終え、製造品種を増やしながら生産を拡大させております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける国内事業鋼材売上数量は、49万4千トン（前年同期実績43万1千トン）、売上高は357億9百万円（前年同期実績274億7千万円）、経常利益は33億8千万円（前年同期実績26億3千1百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億6千2百万円（前年同期実績8億5千9百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の見通しは、雇用・所得環境の改善が継続するなど、緩やかに回復していくものと想定されます。一方、東アジアにおける地政学的リスクの高まりや米国の保護主義的な動きによる影響など、海外経済の下振れ等による我が国の景気の下押しリスクは依然存在しております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、鉄鋼需要の緩やかな回復が期待されるものの、コスト面につきましては、スクラップ及び副原料の更なる価格上昇等のリスクも懸念され、引き続き、厳しい状況が続くと思われま

す。こうした経営環境の下、当社グループは、コンプライアンスの更なる強化・充実を図り、安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、企業としての信頼性を高めてまいります。また、業界のコストリーダーの実現を目指して、現場・現物に根ざしたGoZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力をはじめとするコスト改善を着実に実行するとともに、新商品の開発など商品力強化・差別化を一段と推進し、「商品力アジアNo.1」を目指してまいります。

これらの取り組みに加え、一般形鋼マーケットにおける「トップサプライヤー」として、東京製鐵とともに、日本の東西における需要の着実な捕捉や製造コスト・輸送費の削減など、更なるシナジー効果の発揮に努めてまいります。また、海外においては成長するインドネシア・インフラ需要を着実に捕捉し、高品質な鋼材を供給していくことで、KOS社事業を拡大させてまいります。

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高800億円、経常利益70億円を見込んでおります。

(剰余金の配当予想)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当第2四半期末(中間期末)の1株当たりの配当金は12円50銭(前第2四半期末12円50銭、前期末17円50銭)とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304	1,529
受取手形及び売掛金	12,822	15,212
製品	6,512	8,751
仕掛品	294	369
原材料及び貯蔵品	4,783	5,171
繰延税金資産	526	555
未収入金	8,046	10,483
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,633	56,914
その他	174	198
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	102,096	109,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,688	7,782
機械装置及び運搬具（純額）	10,977	21,895
工具、器具及び備品（純額）	1,187	1,732
土地	34,035	35,629
建設仮勘定	11,622	1,786
有形固定資産合計	65,511	68,826
無形固定資産		
その他	44	275
無形固定資産合計	44	275
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	2,123
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	73	73
繰延税金資産	176	178
その他	487	421
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,550	2,776
固定資産合計	68,106	71,878
資産合計	170,203	181,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,300	9,651
短期借入金	—	2,800
1年内返済予定の長期借入金	119	110
未払金	5,583	4,931
未払法人税等	834	1,502
修繕引当金	400	386
災害損失引当金	244	222
その他	828	1,324
流動負債合計	15,310	20,929
固定負債		
長期借入金	9,103	12,962
繰延税金負債	1,996	2,057
退職給付に係る負債	1,491	1,556
事業構造改善引当金	521	518
厚生年金基金解散損失引当金	70	70
その他	262	318
固定負債合計	13,446	17,483
負債合計	28,756	38,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,904	10,904
利益剰余金	122,340	123,821
自己株式	△4,534	△4,535
株主資本合計	137,479	138,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561	760
繰延ヘッジ損益	144	123
為替換算調整勘定	249	27
退職給付に係る調整累計額	△95	△80
その他の包括利益累計額合計	859	830
非支配株主持分	3,107	2,858
純資産合計	141,446	142,649
負債純資産合計	170,203	181,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	27,470	35,709
売上原価	21,960	29,128
売上総利益	5,509	6,581
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,250	1,503
給料及び賞与	540	549
退職給付費用	19	23
減価償却費	29	46
その他	1,042	1,050
販売費及び一般管理費合計	2,883	3,173
営業利益	2,626	3,408
営業外収益		
受取利息	76	70
受取配当金	15	18
固定資産賃貸料	73	117
その他	44	63
営業外収益合計	210	270
営業外費用		
支払利息	0	106
固定資産除却損	73	96
租税公課	24	55
環境対策費	59	—
その他	46	40
営業外費用合計	205	298
経常利益	2,631	3,380
特別損失		
災害による損失	1,287	—
特別損失合計	1,287	—
税金等調整前四半期純利益	1,344	3,380
法人税、住民税及び事業税	428	1,442
法人税等調整額	30	△56
法人税等合計	459	1,385
四半期純利益	885	1,994
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	25	△168
親会社株主に帰属する四半期純利益	859	2,162

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	885	1,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	199
繰延ヘッジ損益	—	△26
為替換算調整勘定	△1,190	△277
退職給付に係る調整額	20	14
その他の包括利益合計	△1,152	△89
四半期包括利益	△267	1,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55	2,133
非支配株主に係る四半期包括利益	△212	△228

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,344	3,380
減価償却費	1,470	1,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
修繕引当金の増減額(△は減少)	△5	△13
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△45	△3
災害損失引当金の増減額(△は減少)	118	△22
受取利息及び受取配当金	△92	△89
支払利息	0	106
固定資産除却損	73	96
固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	215	△2,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	35	△2,733
未収入金の増減額(△は増加)	868	△2,469
仕入債務の増減額(△は減少)	△356	2,365
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45	64
その他	△197	542
小計	3,473	703
利息及び配当金の受取額	92	89
利息の支払額	△1	△95
法人税等の支払額	△152	△760
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,413	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	1	1
固定資産の取得による支出	△5,744	△6,770
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	—	△2
有価証券の償還による収入	500	—
その他の収入	23	34
その他の支出	△0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,219	△6,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	2,822
長期借入れによる収入	4,704	4,289
長期借入金の返済による支出	△59	△59
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,459	△681
非支配株主への配当金の支払額	—	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△611	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,573	6,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△275	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	491	△493
現金及び現金同等物の期首残高	59,961	58,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,453	58,444

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。